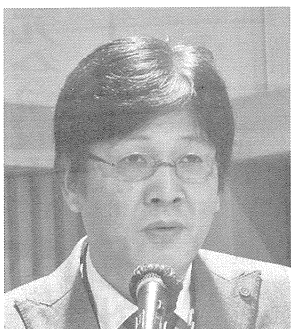


# 秋季研修会を開催

## NEP工業会

# 19号台風被害状況など報告

NEP工業会(会長＝荒川崇氏は11月19日、ザ・サウザンド、キョウト(京都市下京区)で、2020年度秋季研修会を開催した。研修会には41社71名が参加。万全の感染対策を取りながら、NEPアーチや令和元年台風19号被害の報告をはじめ、特別講演や恒例の資材アンケート報告などが行われた。翌日は9月に竣工したばかりのケイコン新社屋を視察した。



荒川会長

研修会の開催にあたり挨拶した荒川会長は、「コロナ禍で秋季研修会は感染症対策を取りながらの開催となったが、1年ぶりに皆さんと直接お会いして話ができることに感謝したい。」

京都でも感染者は増加している。状況は日増しに厳しくなっている印象だ。社会的な影響が懸念されるが、19年度の当工業会の事業は取扱商品の売上高が20億8453万円となり、平成30年度比で105%となった。またNEPアー

チについては3件の特許が成立し、會澤高圧コンクリート社の尽力により、初の実績となる施工を北海道で行うことができた。

今年度の事業では新たに有力3社を正会員に迎えると共に、基幹商品の追加や理事会の体制強化を含めて、会員各社にとってより魅力のある工業会を目指したい。

また本日の研修会では、コロナ禍における働き方改革をテーマにした講演の他、令和元年台風19号の災害復旧状況などの報告がある。また明日の見学会では、9月末に竣工した弊社本社ビルをご覧いただく。設計施工に携わった大林組の担当者から設計コンセプトや、工事概要などについて説明していただくことになっている。2日間の研修が実りあるものとなることを期待している」と述べた。

### 令和元年台風19号被害報告

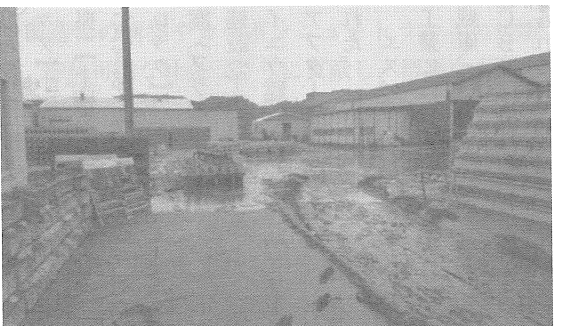
千曲川の決壊で被災した会員社の高見澤が被害と復旧状況について報告した。

「被害の概要」令和元年台風19号は、千曲川とその支流河川で、甚大な被害となった。千曲川に隣接する

長野市北部の穂保地区では、70mにわたり堤防が決壊して住宅地が広範囲にわたり浸水、北陸新幹線の車両基地なども水没した。上田市でも千曲川を跨ぐ上田電鉄の鉄橋が落橋するなど甚大な被害が発生し、長野県内の被害総額は約2767億円に及んだ。県市町村の災害査定では1330カ所の復旧事業が認められ、復旧工事が本格化している。

同社ではコンクリート事業部など長野市豊野地区と中野市にある7事業所が浸水。豊野地区の浸水は3mに達し、豊田工場(中野市)では進入路が水没して一時は工場にたどり着くこともできなかったという。ストックヤードには10cm程度の泥が堆積。即脱製品のためきれいに泥を洗い流すことができず大半を処分した。製造設備では即脱成型マシン3台が被災。このうち積みブロック用の2台は修理し、4カ月後に再稼働を開始。緑石用の1台は処分して、新たに大型ブロック製造用の成型機を導入し9カ月後に稼働を開始した。現在は災害復旧工事に向けてフル稼働が続いている。

災害の少ない地域で安全な場所への車両移動などが遅れて、被害額が拡大する結果となる一方、キュービクルが浸水して復旧までに時間を要したという。ただ、水災特約付企業総合保障保険に加入してい



泥が堆積した豊田工場

ため、被害額の75%程度は補填することができ、現在は大型車両の更新に手間取っているものの、それ以外はすべて復旧した。

「災害復旧工事の状況」河川護岸間知ブロックの発注状況は佐久地域で15万㎡、上田地域で8万㎡、合計23万㎡。発注はほぼ終わっているが、施工業者が対応しきれず落札率は70%程度にとどまっている。資材(ブロック)供給ではストックヤードとして、県保有地などを無償提供することが決まったが、小運搬費用の負担が新たな問題として浮上。

県外から資材供給の協力を受けた場合の、価格の見直しなども課題だという。また間知ブロックの積み工が不足しており、大型積みブロックに変更する場合の金額差

更も調整がついていない。施工業者の中には、金額調整をあきらめて施工承諾で工事を進める事例も多いという。このためUR都市機構が発注機関、施工業者、メーカー間の調整役となつて動いている。同社でも発注者の相談に乗りながら製品と工法の提案を進めており、ブロック積みでは小口止めを含めたプレキャスト化の要望が増えている。ストックヤードの確保やトラック手配など、メーカー側の厳しい状況を理解してもらうため、綿密な打ち合わせが欠かせないという。

### NEPアーチ報告

NEPアーチは、無筋のブロックをジオテキスタイルで連結したフレキシブル性のある一体部材のアーチブロック。クレーン等を使用してアーチブロックを吊り上げるとアーチ形状となり、そのまま所定の位置にアーチ橋を設置することができる。

2019年7月、NEPアーチの初施工が北海道で行われ、會澤高圧コンクリートが製品を納入した。同工業会では施工実績ができたことを受けて設計マニュアル、設計ソフト説明、製造マニュアル、施工マニュアルの整備を進め、1月に大阪でマニュアル説明会を開催した。

研修会では初施工の状況を製造

段階から動画で振り返り、NEPアーチの製造方法や滑車を使ったアーチの吊上げ技術をはじめ、アーチブロックがきれいなアーチを形成するように型枠に加えた工夫、ブロック施工時の微調整用に採用した連結金具など、施工精度を高めるための様々なノウハウなどを解説した。

### 秋季資材アンケートNEP短観

アンケートには会員60社全てが回答した。普通セメントの平均価格は1万528円で、2020年春の調査からは11円(0.1%)上昇し、19年秋の調査から630円(5.6%)下落した。

平均価格が1万円を超えたのは平成23年春の調査から19期連続。鋼材の平均価格は20年春の調査から1.2円(1.6%)、19年秋の調査から3.1円(4.0%)下落した。足元ではコロナ禍で民間のスクラップ供給が減少し、価格が上昇しているため、鋼材価格が上昇に転じるとの見方もあるという。

また、春の調査で初めて2万7

増えたが多かった。

### 特別講演

「労務管理の根幹に迫る！」



元労働基準監督官で、原労務安全衛生管理コンサルタント事務所代表の原論氏(社会保険労務士)が、働き方改革関連法の施行に伴う労働行政の変化や労基署目線で見た場合にテ

ラワーク実施で企業がすべきこと、労務管理・安全衛生管理で必要なことなどについて解説した。

原氏は「労働基準監督官は自宅捜索や逮捕などの強制捜査が認められている。テレワークの導入では労働条件の明示、就業規則の変更、労働時間の把握、過重労働対策をはじめとする安全衛生管理などが求められる。このような「コロナありきの労務管理」ができていないと労使トラブルの原因となりかねない。いったん強制捜査が始まれば企業が受けるダメージは大きく、労使間で十分な意思疎通を図ることが欠かせない」と述べた。

### 外国人技能実習制度について

全国コンクリート製品協会の石川利勝会長と大嶽利彰外国人技能実習制度運営委員長が、コンクリート製品製造工の技能実習評価試験の実施状況について説明した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で入国制限が行われているため、技能実習評価試験の受験者は当初見込みを大幅に下回っている。

これまでの実施状況を踏まえて大嶽委員長は、「学科試験は日本語で出題される。出題する側も分かりやすい表記を心掛けるが、受験までに問題文が理解できる最低限の日本語能力を身に付けておくようお願いしたい」と述べた。

また、コンクリート製品製造職種が登録となり、型枠工や鉄筋工で技能実習生を受け入れることはできないと注意を促した。

また石川会長は「経産省から在留資格『特定技能』にコンクリート製品製造工を追加することについて意向確認が来ている。実習生が3年目の専門級に合格すれば、そのまま特定技能に移行して在留資格が得られるので、前向きに検討したい」と述べ、特定技能への追加登録に意欲を示した。

NEP工業会の秋季研修会は、ポジョレーヌボー解散日に合わせて実施するのが恒例となっており、懇親会ではポジョレーヌボーが振舞われた。例年、着座している間がないほどの情報交換の場となる懇親会だが、今年はポジョレーヌボーの出来を堪能する場となった。翌日は9月末に竣工したばかりのケイコン本社ビルを見学した。